

Title	日本における国民的統合の一考察： コミュニケーション・アプローチによる試み
Sub Title	A study of national integration in Japan : A tentative approach from communication development
Author	鶴木, 真(Tsuruki, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1968
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology ) . Vol.41, No.6 (1968. 6) ,p.30- 49
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19680615-0030">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19680615-0030</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 日本における國民的統合の一考察

— コミュニケーション・アプローチによる試み —

鶴 木 真

は し が き

国家発展の考え方に關しては、今日、明確な合意が存在しているとはいいがたい。それは個別的に、あるいは軌を一にして生起する多くの問題を内包しているのである。そうした諸問題間に調和を形成し、広汎な社会的移行を達成することによつてもたらされる、前近代的社会から近代的社会への移行を、一般的に国家発展とよび得たにしても、具体的にそれが如何なる姿をとるかば、各々の国のおかれた政治的、社会的、経済的、文化的な特殊状況により、まさに多様なものとならう。したがつて、国家発展は一定の直線的な過程をたどるものでもないし、あるいは具体的に何らかの段階を踏むものでもない。われわれは、そうした意味で、国家発展にある一定の形態を付与しえないにしても、しかしながら、それが一定の指向を持つた変化のセットを内包している事実を指摘することができよう。<sup>(1)</sup>そこで、本論においては、国家発展の持つ「國民的な統合のより低いレベルから、より高いレベルへの移行」という指向を持つた変化のセットに着目することにした。

国民的統合への変化の過程を、われわれは以下に示す二つの分析枠<sup>(2)</sup>を用いて追究する。すなわち、第一は、コミュニケーションレベルで分節化されていた社会を、ナショナルなレベルで相互依存する社会へと移行させるための「地理的な統合過程」である。第二は、エリートとマス（少なくとも名目的にはエリートと同一の社会体系の成員である）との間の断層を埋め、ナショナルな規模で共通の行為枠組を確立させるための「階層的統合の過程」である。この二つの過程が促進されることにより、「社会成員間で、文化の等質性（共通の価値、信念、シンボルなど）が形成され、国民意識が育成されるなど、国家の凝集性が高められ、」国民的統合が達成されるのである。したがって、われわれはここで、主としてL・W・パイ<sup>(4)</sup>、L・バインダー<sup>(5)</sup>、R・E・ウオードとD・A・ラストウ<sup>(6)</sup>、さらにC・エイクラの指摘を参照し、国民的統合を次のように定義する。それは、「伝統的、過渡的社会的持つ、地理的、階層的な社会過程の非連続性という断層を埋め、その基本的な枠組をコミュニケーションレベルから、ナショナルなレベルへと発展させること」である。

つぎに、われわれが、すべての社会過程には、ある種のコミュニケーション活動が含まれているという事実を、いやしくも認めるならば、<sup>(8)</sup>このような国民的統合の基本的な過程も、コミュニケーションの問題として極めて有効にとらえることが指摘できる。なぜなら、コミュニケーション体系の伝統的および過渡的なパターンから、近代的なパターンへの移行過程は、まさに国民的統合という変化の過程の「インデックスであり、かつエイジェントである」<sup>(9)</sup>とわれわれは考えるからである。L・W・パイは、コミュニケーション体系のこのような三つのパターンの構造的特徴を明瞭にしている。<sup>(10)</sup>それら各々の特徴を要約すれば以下のとおりである。

【伝統的体系】 コミュニケーション過程は、はつきりした体系として組織化されてはいない。インフォーメーションは、通常、社会的階級制にそつて、あるいは、それぞれの社会における社会関係の特殊な型にそつて流れる。コミュニケーション過程は一般に、きわめて密接に伝統的社会的な基本的構造と関連しているので、すべてのコミュニケーションにたいして評

備し、解釈し、対応する行為は、送り手と受け手の地位関係に直接関係している諸要因によつて左右される。

【近代的体系】これには、二つのレベルが存在する。第一は、高度に組織化され、明確に構造づけられたマス・メディアのレベルであり、第二は、伝統的社会におけると同じく対面的関係の基盤に立つてコミュニケートする、インフォーマルなオピニオン・リーダーのレベルである。第一のレベルについては、マス・メディアは産業化され、専門化されていて、比較的その国の政治の基本的社会過程と無関係である。マス・メディア体系は客観的で偏見のない伝達が可能であり、政治は中立的で、非党派的な立場からもつともよく観察できるといふ仮説の下で機能している。一方、第二のレベルについては、コミュニケーション体系は、マス・メディアだけでなく、その他の様々なものを含んでいる。つまり、一般的な世論指導と、特殊でインフォーマルな世論指導との複雑な相互関係、そして注意深い大衆と、消費的な大衆との複雑な相互関係がコミュニケーション体系全体の統合的部分なのである。

簡潔に言えば、近代的コミュニケーション体系は、高度な技術とコミュニケーションの特別な専門化された過程を、インフォーマルな社会に根ざした専門化されていない対面的関係のコミュニケーション過程に融合させたものである。

【過渡的体系】これには、都市に集中し人口の西欧化された部分に多くうけ入れられている近代的技術にもとづいたコミュニケーション体系と、対面的関係に基礎をおき、社会的集団生活のパターンにしたがう傾向のある伝統的なコミュニケーション体系と同様の、複雑で孤立した体系とがある。この過渡的体系の本質的な特徴は、その二つのレベルや、各々の部分が密接に統合されておらず、それぞれが大なり小なり自律的なコミュニケーション体系を表明していることである。こうした基本的な二つのレベルの分裂にくわえて、コミュニケーションは孤立した従属体系の下におかれているので、一層断片化されている。したがつて、政治発展の問題のほとんどは、この種の断片化されたコミュニケーション体系が、もつと有効に国家的体系に統合されることを、目ざしながらも、インフォーマルな形の人間の結びつきを崩さないようにする仕方

として考えることが出来る。

かくて、こうしたL・W・パイの主張をかりれば、国家発展とは、「マス・メディア体系を国家のすべての孤立した社会の次元に、効果的に浸透させること」<sup>(10)</sup>を含んでいると考えられるのである。そこで、本論においては、コミュニケーション体系の近代的パターンが成立した時点を、新聞の史的発展過程との関連でとらえ、わが国における国民的統合が達成された時点について、説論的な考察をこころみようとするのである。

- (1) Richard R. Fagen, *Politics and Communication* (Boston and Toronto: Little, Brown and Company, 1966) pp. 123-124.
- (2) James Coleman & Carl Rosberg, *Political Parties and National Integration in Tropical Africa* (Berkeley and Los Angeles: Univ. of California Press, 1964) p. 9.
- (3) Claude Ake, *A Theory of Political Integration* (Homewood, Illinois: The Dorsey Press, 1967) pp. 96-97.
- (4) Lucian W. Pye, *The Nature of Transitional Politics: Analytical Model*, in J. L. Finkel & R. W. Gable ed., *Political Development and Social Change* (John Wiley & Sons, Inc. New York-London-Sydney, 1966) pp. 519-530.
- (5) Leonard Binder, *National Integration and Political Development*, *American Political Science Review*, Vol. LVII, No. 3 (September, 1964) pp. 622-623.
- (6) R. E. Ward & D. A. Rustow, *Political Modernization in Japan and Turkey* (New Jersey: Princeton Univ. Press, 1964) p. 447.
- (7) Claude Ake, *op. cit.*, pp. 12-13.
- (8) だんべつ' Lucian W. Pye, Introduction, in his ed., *Communication and Political Development* (New Jersey: Princeton Univ. Press, 1963) p. 4. 本稿の題名の原綴はW・シチラム' D・リーナー、K・ドイッチャ、R・ノマーゲンをはじめ多くの識者によりなされた。
- (9) Daniel Lerner, *The Passing of Traditional Society* (Glencoe, Illinois: The Free Press, 1958) p. 56.
- (10) Lucian W. Pye, in his ed., *op. cit.*, pp. 24-28.
- (11) *Ibid.*, p. 27.

## 一

マス・メディアの發展が、經濟的、社会的な發展と高い相関關係にあることは、しばしば指摘される<sup>(1)</sup>ところである。こうした指摘は、國家發展ないし近代化という諸要因の複雑な相互作用の中で、マス・メディアはその原因でありかつ結果であることを、われわれに明らかにしている。しかしながら、こうした相関關係は、それら自身の因果的關係<sup>(2)</sup>について、ほとんど何も語らないばかりか、時間的な變遷や、各々の社會における個別的・伝統的な特殊性を捨象してしまつてゐるため、マス・メディアの發展過程を歴史的に追究する上で、それほど有効性を期待しえないのである。

したがつて、われわれは既に規定した意味での國民的統合を、新聞(マス・メディア)の發展の歴史と関連づけて分析するために、二つの枠組みを提示する。すなわち、その第一は、新聞の拡大と強化のための諸設備における利用可能性の増大過程であり、第二は、読者の新聞にたいするインタレストの増大とその等質化の過程である。われわれは、新聞の歴史的發展が、ここに示した第一と第二の枠組の相互作用の結果に、極めて大きく依存するものであると考へる。そこで、まず、そうした相互作用が、いかなる状況の下ではじめられ、継続されたかを把握しておく必要がある。わが國における、このような状況的特性を、H・パッシンは次のように指摘している。

「日本は——他の多くの新興國とくらべて——いくつかの有利な条件をもつて、近代化の道へ出発したことは疑いない。國土が海に囲まれており、また歴史的に外國から制裁を受けたようなことが事実上なかつたことによつて、國境線がかなり明確であるといつた地理的條件、住民が人種・言語・宗教・習慣において比較的同質であつたこと、また近代的なタイプとはいえないが、中央集權化された國家であつたことなどである。日本にはかずかずの方言があつたが、単一のよく發達した國語がすでに存在し……東京の方言を標準化したものを國語とし……一八七二年という早い時期に、全国的に義務教育を実施する決定がおこなわれていたため、國語はまもなくほとんど普及した。一八六八年までに、文語と口語の問題の解決策が明らかになり、新しい言文一致のおかげで、洗練された國語による近代的な文体

(30)  
が発達しはじめた。」

こうした状況的特性が、わが国の新聞の発展に大きな影響を与えたことは、容易に想像されよう。しかも、わが国は江戸時代すでに新聞類似のコミュニケーション・メディアとして、和蘭陀風説書、聞書、瓦版、落書を持つており、この他に広告業が元禄のころから存在し、通信事業に類似したものも存在していたことが指摘されている。<sup>(4)</sup>

以下につづく章においては、さきに示した二つの歴史的 분석枠の各々について概観し、さらにそれらを、国民的統合との関係においてとりあげようとするものである。

- (1) たゞせば、これらの相関関係を具体的数値を示したものとすれば、Daniel Lerner, op. cit., pp. 54-75, Wilbur Schramm & W. Lee Rugles, *How Mass Media Systems Grow*, in Daniel Lerner & Wilbur Schramm ed., *Communication and Change in the Developing Countries* (Honolulu East-West Center Press, 1967) pp. 57-75, Karl W. Deutsch, *Social Mobilization and Political Development*, in J. L. Finkle & R. W. Gable ed., op. cit., pp. 205-226, Donald J. McCrone & Charles F. Chudde, *Toward a Communication Theory of Democratic Political Development: A causal model*, *American Political Science Review*, Vol. LXI, No. 1 (March, 1967) pp. 72-79, Phillips Curtright, *National Political Development*, in Nelson Polsky, et al. ed., *Politics and Social Life* (Boston: Houghton Mifflin, 1963) pp. 569-582, などがある。
- (2) W・シヤラムらは、諸要因間の因果関係を“Cross-lagged correlations”により積極的にとりあげてみることをこころみている。しかしながら、そこにおいても、時間的問題を処理しにくいこと、データの計算可能国が少なすぎることなどの欠陥を指摘している。W. Schramm & W. L. Rugles, op. cit., pp. 62-63, また、D・マックローンは政治発展を“コミュニケーションを含めた四要因の因果関係で示すことをこころみている”。しかしその要因の設定は、おぼろげな恣意的なものである。D. J. McCrone & C. F. Chudde, op. cit., pp. 72-79.
- (3) Herbert Passin, *Writer and Journalist in the Transitional Society*, in L. W. Pye ed., op. cit., p. 91.
- (4) 朝倉無声「本邦新聞史全」(雅俗文庫、明治四十四年)二二一―二五頁。

われわれは、歴史的 분석のための第一の枠組みを構成する諸要因の中から、以下の四要因をとりあげ、それらの発展過程を追究することにより、ここでの問題を概観しよう。すなわち、第一に印刷・製版技術の発達、第二に新聞用紙の供給事情

の改善、第三に販売制度の進歩、第四に交通・通信機關の整備の過程である。

(一) 印刷・製版技術の発達

明治初年には、手引き印刷機とフート・マシンが多く使用されていた。明治十年頃になると、二人交替の人力運転で、普通、一時間に七、八〇〇枚(片画)刷ることのできる円筒式活版印刷機が使用されるようになった。明治二十三年に政府が、官報増刷の必要上、マリノニ輪転印刷機をフランスから輸入すると、各新聞社も続々にこの機械を導入し、以後、大正十一年まで全盛を誇つたのである。これは四ページのものを、五日、二五、〇〇〇部印刷することができた。

製版については、明治初年に木版・木活字が多かつたが、本木昌造らの努力でしだいに鉛活字が普及するようになった。明治十年になると、読売は紙鉛版法を採用し、同十五年には、朝日もこれを採用することとなつた。これによつて、新聞の印刷は複数の機械を使用することができるようになり、従つて短時間で印刷が完了するようになった。先に述べたマリノニ輪転印刷機の場合は、また新聞紙の大きさをも定めることとなつたのである。

(二) 新聞用紙の供給事情の改善

明治初年には、新聞用紙のほとんどがイギリス、ドイツ、フランスなどから輸入されていた。日本の洋紙店は、これを手工業によつて平版に裁断し、新聞社におさめていた。明治十年頃になると、国内の抄紙会社(王子製紙)で作られた用紙が使われるようになった。しかし、西南役以後の新聞発行部数の増加により、外国からの用紙輸入は依然つづけられていた。そこで王子製紙は、明治二十二年天竜川沿いの氣田に工場を建設して、本格的に抄造を開始するようになったのである。

(三) 販売制度の進歩

佐幕派新聞を一掃した後の明治新政府は、新聞助成策をとり、その一環として、読者の購読を勧誘し奨励した。明治六、七年頃の販売は、本社から直接配達するものもあつたが、多くは、主として書店や絵草紙屋で扱われた。ところが、明治五



年に、新聞が郵便物の対象にみとめられると、それは販路拡大（特に地方への）の契機となつた。しかしながら、新聞がその販売に本格的な関心を示しはじめたのは、政党からの援助が断ち切られた明治十八年頃からであつた。さらに、明治二十一年朝日が東京へ進出してくると、新聞販売には本格的な競争がはじめられた。それまでの大新聞の経営者たちが、ほとんど意に介さなかつた販売店との接触について、朝日は最善の努力を払い「販売店、配達、勧誘というアイディアとシステムを新聞企業発展の武器とした」<sup>(3)</sup>のである。

#### 四 交通・通信機関の整備

ニュースの蒐集を容易にし、販路を拡大する上で、交通・通信機関の果す役割が、極めて大きなものであることは、指摘するまでもない。明治新政府は「政治・経済・軍事・文化の全国的中心としての、東京・大阪・京都およびこれらと貿易都市との結合」<sup>(4)</sup>を計画し、明治五年に品川——横浜間に鉄道を建設したのを皮切りに、同七年には大阪——神戸間、同十年には大阪——東京間を鉄道で結び、同二十二年には、日本の政治・経済の動脈をなす東京——神戸間が開通した。さらに、明治二十四年には、東京——青森間が日本鉄道会社の手で開通され、ここに本州幹線の一応の完成をみるにいたつたのである。

電信は、明治三年東京——横浜間に開通され、明治六年には「取扱規則」、同七年には「電信条例」が制定され、著るしく発達した。明治十八年には、全国均一料金制となり、国内幹線もほとんど完成したのである。

郵便は、明治元年に「駅通規則」が制定され、明治三年には信書郵便が開始された。明治五年になると「郵便規則」が發布され、在来の書状のほか新聞も郵便物の対象として認められるようになった。さらに明治六年には郵便税率が均一となつたのである。

かくて、われわれは以上の事実から、明治二十年代初期までに達成された諸設備の利用可能性は、新聞に近代のマス・メ

ディアとしての一応の形態を整えさせるに足るものであつたと指摘することができよう。

- (1) 明治十六年以来、官報の発行部数は年々増加し、さらに明治二十三年以後は国会議事録を官報の付録としてつけることが計画された。
- (2) 「村山竜平伝」(朝日新聞社、昭和二十八年) 一四一頁。
- (3) 瓜生忠夫「マス・コミ産業」(法政大学出版、一九六二年) 四六頁。
- (4) 矢崎武夫「日本都市の発展過程」(弘文堂、昭和四十年) 二八四頁。

## 三

われわれは、歴史的分析のための第二の枠組にうつることにしよう。読者の新聞にたいするインタレストを増大させるためには、まず、その受け入れ能力が向上させられねばならない。そこで、マス・メディア特に新聞の消費にとつて、不可欠な技術的要件である非文盲率の増大過程を概観し、さらに、その外的要因と考えられる新聞文章の平易化と、定価の低廉化の過程をとりあげることにする。そして、つぎに、読者のインタレストの等質化過程を、社会的状況における新聞現象の推移と関連づけて、とりあげることになしよう。

## (一) 非文盲率の増大

わが国の非文盲率は、明治維新以前にすでにかなり高いものであつたことが推定されている<sup>(1)</sup>。しかし、維新以後、この非文盲率を急速に、ほぼ一〇〇パーセント近くにまで引き上げたのは、義務教育と徴兵制の施行であつた。すなわち、わが国では多くの西欧諸国にさえさきかけて、明治五年に義務教育を全国的に実施する決定が行われた。また、同年の国民皆兵による徴兵令の施行は、学制にもれた多くの青年に、読み書き能力を与える上で大きな役割を果たしたのである。かくて、こうした経験をもつ世代が、明治二十年代には、多く社会にくみ入れられてきており、したがつて、「読む習慣が大衆的に日常化した<sup>(2)</sup>」と推測しうるのである。

## (二) 新聞文章の平易化

新聞文章の平易化は、大新聞と小新聞の相互影響による一つの結果としてもたらされたのである。すなわち、この二つの新聞形態には、その文体の上からも明瞭な区別が存在していた。山本正秀は、これを次のように指摘している。<sup>(3)</sup>

【大新聞】漢文くずしのかな交り文が基調。「雑文」以外はルビなく、かなは片かなを用いる。「雑報」は、幾分平易だが概して「したり」「せし由」式の文語文（八年頃からしばらく口語文のものもまじる）、パラルビ・平がなを用いる。

【小新聞】「でございます」「ました」「です」「だ」「でござる」「あつたといふ」等、様々の談話体を用い、かなは平がな、総ルビを施す。ただし「続き物」「投書」はこの限りではなく、また「雑報」も十年頃からは次第に文語文を混用している、

明治十年前後の小新聞文体は、多く談話体が使用されていた。しかし、明治十一、二年頃から次第に文語体に侵蝕されていった。一方、大新聞も明治八年頃から、雑報の文章に談話体を採用し、一時は五割以上もが談話体で書かれたが、これも明治九年頃から減少し、明治十一年になるとその文語体にもどつていった。こうして新聞における談話体文章の採用は、言文一致運動の抬頭に反し、明治十七年以後は散見する程度の状態になつてしまつた。しかしながら、一度、談話体との対決を体験した新聞文章の文語体は、それ以前のものよりはるかに平易になつたのである。したがつて、新聞文章は趨勢的に平易化されていつたと考えることができよう。

## (三) 新聞定価の低廉化

明治初期の新聞は、かなり高価なものであつた。人々は、大切に保存したり、田舎へのみやげものにしたたり、あるいは新聞縦覧所などで共同購入をして読んでいた。米一升が、五、六銭であつた明治十四年頃の新聞定価は、東京日々が八十五銭、郵便報知が八十三銭、朝野が六十銭、東京横浜毎日が六十銭であつた。これに対し小新聞は、大新聞より元來価格が安

く、同じく明治十四年頃の東京絵入は三十三銭であつた。しかしながら、明治十九年になると、欧米諸国を視察してきた矢野文雄が帰国し、郵便報知を従来の八十三銭、郵税二十五銭から、三十銭・郵税無料に引き下げた。この定価引き下げは、他の新聞の追隨するところとなり、時事・朝野が五十銭に、やまと・毎日が二十五銭に、東京日々が三十銭に値下げした。さらに大阪にあつた朝日が東京へ進出してくると、その定価は報知より五銭安い二十五銭とし、半年決め読者には定価の半額とした。そのため、東京の在来紙は共同して朝日の非売運動を展開したほどである。その後、朝日は各社と協議して、明治二十三年に定価を二十八銭に改訂した(いずれも一カ月の定価)。こうして、新聞が大幅に低廉化する一方、わが国の國民所得は趨勢的に直線的な伸びを示していつた。したがつて、一般大衆にとつて新聞購入は、一層容易なものとなつたのである。

#### (四) 読者のインタレストの等質化

海外事情に対する知識慾と戊辰戦乱に際しての国内政治動向に対する國民の関心とを二つの實際的要求とし、それに応へて“その揺籃期をむかえたわが国の新聞は、ごく限られた人々の間でとはいえ、かなりの人氣をよんでいた。しかし、一般には新聞というものがほとんど理解されておらず、<sup>(4)</sup>地方ではお布令(布告)と区別のつかない者さえ多くいたといわれている。こうした状況の中にあつて、佐幕派新聞を一掃した後の新政府は、新聞に啓蒙機関・上意下達機関としての役割を期待し、明治二年「新聞紙印行条例」を發布して、その発刊にたいし許可主義の立場を打ち出したとはいえ、はじめは新聞の助成にかなり積極的であつた。たとえば、明治四年四月の横浜毎日新聞発刊に際しては、神奈川県令井関威良が、同年五月の新聞雑誌発刊に際しては木戸孝允が大きく関係しており、また大隈、江藤、前島らが新聞発刊に与えた援助は、<sup>(5)</sup>決して無視できないものである。さらに、六合新聞、まいにちひらがなしんぶんのように、直接大衆の中に入りこんで、そのインタレストを啓発しようとしたものもあつたが、上からのこうした努力にもかかわらず、大衆の新聞にたいするインタレストは、依然として高めることができなかった。しかも、明治六、七年の征韓論を契機とする政府内部の分裂は、新聞をして専

ら政論をかかげさせるにいたり、かくてその読者層は、「期せずして、当時のインテリゲンチア、官吏、学者というように漢文調の文章の読めるものに限られていつた」のである。政治から排除されていた一般大衆にとつて、在来の新聞はますます無縁の存在となつてしまつた。

とはいえ、そうした大衆のすべてが決して無智文盲であつたわけではなかつたし、既に江戸時代において彼らは瓦版や戯作文芸の有力な消費者であつた。そこで、こうした大衆が好むムードをとり入れた新聞が、大衆の中で根づく余地は十分にあつたのである。明治六年の読売新聞創刊は、まさにそうした新聞の嚆矢をなすものであり、以後わが国には本質的に異なる二つの新聞現象が並存することとなつたのである。すなわち、それらは「大新聞」と「小新聞」である。各々の特徴と相違を小野秀雄は次頁のように表示している。

こうした二種類の新聞の読者間に、ある共通のインタレストを抱かせる契機となつたものは、第一に西南戦争の戦況報道であり、第二に新聞の政党化であつた。すなわち、西南戦争勃発に際して、東京日々、郵便報知、朝野、読売などの新聞社は、特派員を派遣して報道の任にあたらせたとである。戦況の推移は、読者の階層的な位置とは無関係に普遍的な関心を喚起するに足るものであり、したがつて各新聞社は、明治八、九年の頃に比して大きくその発行部数を伸ばし、読売はその社史によれば、一日の刷高が三〇、〇〇〇枚以上に達した程であつた。また、この戦争以後、武力反抗の無意味さを悟つた反政府派の人々は、自由民権運動へと結集し、新聞を有力な一つの手段として言論による反抗を試みるようになった。はじめ、この運動の主流は寡頭の支配層から分裂したエリートたちであつたが、それは次第に農村地方の大衆の間にも共鳴者を獲得していつたし、また都市においても進歩的な知識人や実業界の一部をまきこんでいつたのである。しかも、その運動の基盤は、当時の財政的不安とインフレーションによる人心の動揺を反映して、ますます広範囲なものとなつていつた。明治十四年の政変以後、国会開設を期して政党が成立すると、大新聞は時事をぬかしたそのほとんどすべてが政党化された。一

部数	條例	販売法	読者	記者	投書	読物	雑報	論説	官令	文体	体裁	新聞紙	
各紙大差なし	政治関係の違反者多し	販売法を講せず、書店に売捌かしめ、郵送直接配達をもなす	中流以上の紳士に多し	洋学者、漢学者、政治論者、学生多し	政治に関するもの多し	時事問題、海外知識に関するもの	政治経済海外種を重んず	有	掲載項数多く、原文のままなり	漢文口調多く、社会雑報以外はルビ無しにて片仮名を用ひ、社会雑報はパラルビ平仮名を用ふ	四頁 大型	東京日日新聞、郵便報知新聞、朝野新聞、曙新聞、大阪日報	大新聞
各紙整頓せず	無し、但し十年以後は、風俗墮乱、ザンボー律に問はるるものあり	種々の広告法を用ひ、読売りをなす、但十二年十二月頃より禁令により読売を廃す	中流以下の者、婦人、芸人等	国学者、戯作者、狂歌師多し	社会雑事に関するもの多し	雑報まがいの読物小説を絵入りにて掲載 (読売のみは然らず)	花柳種、警察種、演芸、角力を重んず (読売には花柳演芸種無し)	無	民衆と直接関係あるもののみをとる	口語体にて平仮名、総振仮名を用ふ、官令には片仮名を用ふるものあり	四頁 小型(大新聞の半ば位)	読売新聞、東京絵入新聞、かなよみ新聞、浪華新聞	小新聞

方、主要な小新聞も政党化の嵐を回避できなかつた。しかしながら、小新聞の編集者自体の側からも、政党活動は一つのトピックとして積極的にとりあげられるようになっていたのである。こうして、小新聞読者のインタレストは政治問題へとむけられていった。かくて政党化した大新聞(9)と小新聞は、その報道の仕方、論評の仕方自体に未だ質的なちがいが存在していたとはいへ、従来まつたく歩みよりのみられなかつた二つの新聞読者間に、政治問題を中心としたある共通のインタレストを抱かせる結果を作つたのである。しかしながら、政府による政党系新聞の弾圧と、明治十五年の集会条例の補正(11)さらに同十六年の改正新聞条例の発布により、政党は解散し、政党系新聞は著るしく衰退した。これに代つて、新聞界の中心勢力となつたものは、かつての大新聞と小新聞の特徴を折衷し、厳正中立、不偏不党を標榜したいわゆる中新聞であつた。新聞は画一化の方向へ進み、その階層性も次第に失なわれていったとはいへ、未だこの時代の読者層は比較的固定したものであり、「自から上流階層や知識階層に好まれる新聞と、それ以下の階層によつて読まれる新聞の別はあつたといえる」(12)のである。とは言へ、この後につづく大衆新聞(13)という高度に画一化された新聞形態をつくりあげる上で、直接の母体となつたものは、朝日、毎日で典型が示されているように、まさにこの期の中新聞であつたと考えることができる。したがつてわれわれは中新聞という言葉の中に、わが国における新聞発展過程の時代的区分(14)において、それが中期に位置するものであるという意味をも付与することができる。この新聞形態は、読者のインタレストの共通性に質的な等しさを十分与えるものであつたと同時に、読者のインタレスト自体もそうした新聞を受け入れることができる程の等質化が達成されていたと考えることができるのである。

かくて、われわれは以上の事実から、明治二十年代初期までに達成された読者の新聞にたいするインタレストの増大とその等質化は、新聞に近代的マス・メディアとしての一応の形態を整えさせるに足るものであつたと指摘することができよ

う。

- (1) たとえば R. P. Dore, *Education in Tokugawa Japan* (London: Routledge & Kegan Paul, 1965) p. 321.
- (2) 加藤秀俊「明治二〇年代ナショナリズムとコンヒクタイション」(坂田吉雄編「明治前半期のナショナリズム」未來社、一九五八年) 三三二頁。
- (3) 山本正秀「近代文体発生の史的的研究」(岩波書店、昭和四十年) 一九五頁。
- (4) たとえば、山本文雄「日本新聞発達史」(伊藤書店、昭和十九年) 五七―五八頁。
- (5) 東京日々には大隈と江藤が後援し、郵便報知は前島密の創刊になるものであった。この他にもブラックの日新真事誌は左院御用と銘打つていた。
- (6) 新聞は、民選議院設立建白をめぐる急進と漸進の二派にわかれ、前者は民権新聞(曙、朝野、郵便報知など)、後者は官権新聞(東京日々)とよばれた。
- (7) 西田長寿「明治時代の新聞と雑誌」(至文堂、昭和三十六年) 五四頁。
- (8) 小野秀雄「日本新聞発達史」(大阪毎日、東京日日新聞社、大正十一年) 一〇九―一一〇頁。
- (9) 【自由党系】朝野新聞、自由新聞、日本立憲政党政新聞(大阪)
- 【改進黨系】郵便報知新聞、東京横浜毎日新聞、内外政事情、朝野新聞、大阪新報(大阪)
- 【帝政党系】東京日々新聞、明治日報、東洋新報、大東日報(大阪)
- \* 朝野新聞は末広が自由党、成島が改進黨にわかれていた。小野秀雄「我邦初期の新聞と其文献について」(明治文化全集第十七卷新聞編) 日本評論社、昭和三年) 一五頁。
- (10) 【自由党系】絵入朝野新聞、絵入自由新聞、自由灯
- 【改進黨系】日の出新聞、改進黨新聞、読売新聞
- 同書同頁。
- (11) 明治十六年の改正条例以後、たとえば十八年十二月の内閣制度成立に際して、新聞のとつた論調をみても決して政党的な立場が全く影をひそめたわけではなかった。たとえば辻清明「日本官僚制の研究」(弘文堂、昭和三十八年) 七六―七七頁。なお、こうした政党的立場が完全に一掃されたのは、明治二十年の保安条例公布以後である。
- (12) 生田正輝「新聞史上における『時事新報』の位置と性格」法学研究三十七巻・十二号、二八三頁。
- (13) 「朝日新聞七十年小史」(朝日新聞社、昭和二十四年) 三四頁、三六頁。「毎日新聞七十年史」(毎日新聞社、昭和二十七年) 一五頁、一九頁。



#### 四

われわれは最後に、コミュニケーション体系の近代的パターンが成立した時点を新聞発達史との関係でとらえることによつて、わが国における国民的統合が達成された時点を、試験的に指摘しようとするところもあるものである。

明治初期におけるわが国の新聞は、既述したように、政論を主とし反政府勢力の利益接合<sup>(1)</sup>にとつて有力な手段であつた大新聞と、それよりやや遅れて発刊され一般大衆を対象とし娯楽を旨とした小新聞という二つの全く異つた形態を持つていたのである。それらは各々、階層的に読者が限られていたという意味で、まさに階層的新聞であつたのであり、逆にいえば当時の社会が、エリートとマスとの間に明らかな断層を宿していたばかりか、エリート間にも深刻な対立が存在していたことを示しているのである。しかも、それらの新聞の諸設備の利用可能性は未だきわめて低く、「東京の新聞にしても、東京のローカル紙にすぎなかつた<sup>(2)</sup>」のであり、地理的な孤立の傾向は如何ともしがたいものであつた。

明治十四年の政変以後、明治二十三年の国会開設を期して政党が結成されると、大新聞はほとんど政党の握るところとなつた。さらに、政党は小新聞にも積極的に働きかけて、それらを政治的抗争の中へまきこむ一方、小新聞みずからも政治的色彩を強めていつた<sup>(3)</sup>のである。政治運動の激化と拡大、およびそれと結びついた新聞の政党化は、従来政治から隔絶されていた多くの一般大衆を、政治的に社会化していつた。こうした社会状況において、新聞はまさにその原因と結果の双方としての位置を持つていた。かくて、読者の新聞に対するインタレストと、新聞の諸設備の利用可能性は、ようやく増大し、特にそのインタレストは政治問題を中心として、階層的・地理的な枠をこえて共通化し、さらに等質化される契機を宿していたのである。しかしながら、当時はいまだジャーナリズムが職業として確立されておらず、「新聞人の主勢力は、新聞をも

つて政權獲得の純然たる手段とする少壮政治家の手に握られ<sup>(4)</sup>ていた。このように、そのコミュニケーション・プロセスが、政党という社会機構の付属物として存在する色彩を濃厚にもつていた当時の新聞は、未だ近代的マス・メディアとは呼び難い<sup>(5)</sup>ものであつた。

政府は、その大部分が対抗エリートの利益接合の機関となつていた当時の新聞の普及・発展にたいして、自らも実現こそしなかつたが新聞発刊<sup>(6)</sup>の構想をねり、官報を発行<sup>(7)</sup>する一方、既存のものにたいして弾圧や買収によりコントロールすることを中心として進められていたのである。そのおかれた、きびしい国際情勢の下で、「富国強兵」「殖産興業」をスローガンに、急激な近代化を迫られていた政府にとつて、政治的統合を達成し、国家的な安定を保つことは火急の要件であつた<sup>(8)</sup>。したがつて、国内における政治運動のこうした激化と拡大による緊張を、一般的な危機にまで高めないための一手段として、政府は是が否でも新聞の統制を行わねばならなかつた。そこで新聞紙法を次々に制定し、ついに明治十六年の改正新聞条例をもつて、政党新聞の息の根を止めてしまつたのである。以後の新聞は、それまでに達成された諸設備の利用可能性と、読者のインタレストの増大と等質化を基盤として、より広汎な読者層の獲得をめざした純然たる商業新聞の性格をつよめていかざるを得なかつたのである。その形態は、既述したように、後の大衆新聞の直接の母体と考えられる中新聞となり、不偏不党・厳正中立を編集方針として標榜<sup>(9)</sup>したのである。それはまさに、L・W・パイが近代的コミュニケーション体系の中で位置づけられたマス・メディアの諸特徴を備えていたといえよう。しかも、大阪系ジャーナリズムの東京進出という事実<sup>(10)</sup>で端的に示されるように、新聞諸設備の利用可能性の増大は、都市にあつて近代的技術にもとづいたコミュニケーション体系が、地理的な障害を越えて地方へと浸透することを容易ならしめたのである。かくて、われわれは、当時の社会状況において、エリートとマスとの間の断層が次第に埋められる一方、地理的な統合が大きく高められたと指摘することができる。中新聞の成立と確立の過程は、明治十九年以降の対外意識の高揚と機を一にし、国民的一体感の形成<sup>(11)</sup>とナショナルリズムの発展とに、歩を一と

したのである。

- (1) 政策決定者にたいして、諸個人や諸集団が要求を出す過程を、利益接合と呼ぶ。一方、そうした要求が、一般的な政策のオルターナティブスへ転換するとき、それを利益集合と呼ぶ。Gabriel A. Almond & G. B. Powell, Jr., *Comparative Politics: a developmental approach* (Boston and Toronto: Little Brown and Company, 1966) pp. 73-127.
- (2) 生田正輝、前掲論文二七八頁。
- (3) たとえば、明治十六年二月十三日の絵入自由新聞社説「傍訓新聞の本身」
- (4) 伊藤正徳、「新版新聞五十年史」(鱒書房、昭和二十二年)三九頁。
- (5) Lucian W. Pye, *Communication Patterns and the Problems of Representative Government in Non-Western Societies*, *Public Opinion Quarterly*, XXI, Spring 1956, p. 252.
- (6) 福地源一郎、「新聞紙実歴」(明治文化全集第十七卷新聞編、日本評論社、昭和三年)一九一三頁。福沢論吉「福翁自伝」(「福沢論吉選集」第六卷、岩波書店、昭和二十六年)三一七―三三八頁。
- (7) 「内閣制度七十年史」(内閣官房編、昭和三十年)二二三―二三四頁。
- (8) 新興国が、その近代化の過程で直面する問題は相矛盾する性格をもっている。すなわち、一方において社会移動を高めることをめざしつつ、他方その中で社会的安定を如何に維持するかを考えねばならない。D・ラーナーは「感情移入」を重視し、均衡論の立場から、そこにおけるコミュニケーション機能の有効性を指摘している。Daniel Lerner, *Enlightenment and Communication*, in Hollis W. Peter ed., *Comparative Theories of Social Change* (Ann Arbor, Michigan, Foundation for Research on human behavior, 1966) pp. 214-241. また、この問題はしばしば政治体制の有効性との関係でとりあげられてくる。たとえば Claude Ake, *op. cit.*, pp. 96-98.
- (9) 不偏不党・厳正中立の内容や質などが、すべての新聞で同一であったわけでは決してない。生田正輝、前掲論文参照。
- (10) 朝日新聞は、明治十九年春に東京支局を設置し、明治二十一年五月にめざまし新聞を買収し、同年七月東京朝日新聞と改名した。「朝日新聞七十年小史」三二―三三八頁。
- (11) たとえば、条約改正気運の高まりや、対清危機感の高まりなど。

## むすび

われわれは、国民的統合を伝統的および過渡的社会的持つ、地理的・階層的な社会過程の非連続性という断層を埋め、そ

の基本的な枠組をコミユナルなレベルからナショナルなレベルへと発展させることであると規定した。その国民的統合の基本的過程は、コミユネーション体系の伝統的および過渡的なパターンから近代的パターンへの移行過程と考えることによつて有効にとらえ得るのである。なぜならば、コミユネーション・パターンのそのような移行は、まさに国民的統合のインデックスであり、エイジェントであると考えられるからである。しかしながら、その移行過程自体は、国家発展に直線的ないし段階的な発展としての意味を与えるものではない。すなわち、国家発展はそのようなコミユネーション・パターンの移行による感情移入、社会化、動機づけさらに社会開発の諸手段などの変化が政治、経済、社会、文化の諸領域にわたつて、複雑多岐に作用する過程なのであり、かつ、その結果なのである。とはいえ、われわれはそうした中でいくつかの指向性を指摘することができよう。そうしたものの一つとして、国民的統合をここではとりあげたのである。

そこで、本稿において、わが国のマス・コミユネーション体系の近代的パターンが成立した時点を、新聞の史的発展過程との関連でとらえ、国民的統合が一応達成された時点についての考察をこころみた。それを要約すれば、わが国の新聞は、明治二十年代初期をもつて、中新聞という形態をほぼ確立し、それによつて国家的な規模でのコミユネーション体系を形成し、完成させる契機を持つたのであると、言い得よう。われわれは、そのような新聞形態をL・W・バイの指摘した近代的コミユネーション体系の中で位置づけられたマス・メディアと同義であると考えた。したがつて、わが国の国民的統合が一応の姿をとり得た時点も、また明治二十年代初期と考えるのである。

本稿において、われわれはコミユネーション体系の構造的な側面にのみ関心を集中し、そこを流れるインフオーメーションの量・速度・その内容などについてはとりあげなかつた。<sup>(1)</sup>さらに、新聞発達史との関連づけをこころみただために、他の「組織的、集团的、一時的なコミユネーション・チャンネル」<sup>(2)</sup>を無視したばかりか、対面的関係を主とするコミユネーション下位体系とのつながり<sup>(3)</sup>についてもとりあげてこなかつた。こうした欠陥は、本論文が日本における国家的統合への新聞

によるコミュニケーション・アプローチとして、きわめて試論的なものにすぎないことを明らかにしている。このような問題にたいするアプローチに、一層の有効性と完全性を持たせようとのぞむなら、われわれはまず、社会体系ないし政治体系におけるコミュニケーションの、より明確な位置づけをこころみなければならぬであろう。より一般的にいうならば、近代化論、ないし国家発展論におけるコミュニケーション理論のより明確な位置づけがなされねばならないのである。しかしながら、いまここで、こうした問題をとりあげる余裕はないので、機会をえて論及することにした。

(1) L. W. パイは、コミュニケーション体系の構造的な相違から、直接みちびき出されより一層の特徴を既述の三類型に付与するものとしてこの問題をとりあつかうてゐる。Lucian W. Pye, *Introduction*, in his ed., op. cit., p. 28.

(2) Richard R. Fagen, op. cit., pp. 34-52.

(3) 社会構造の相違とコミュニケーション下位体系との比較研究をめぐって S. N. Eisenstadt, *Communication System and Social Structure: An Explanatory Comparative Study*, *Public Opinion Quarterly*, Vol. XIX, No. 2, pp. 153-167 に極めて示唆的富むものがある。